



## 2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月5日

上場会社名 TAC株式会社

上場取引所 東

コード番号 4319 URL <http://www.tac-school.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 敏男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	5,547	1.1	551	1.8	649	15.9	338	12.1
2019年3月期第1四半期	5,607	2.1	561	21.6	560	18.6	385	16.7

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 338百万円 ( 12.2%) 2019年3月期第1四半期 385百万円 ( 14.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	18.32	
2019年3月期第1四半期	20.85	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	20,798	5,762	27.7
2019年3月期	21,486	5,498	25.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 5,756百万円 2019年3月期 5,492百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		4.00		4.00	8.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		2.00		3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,951	0.9	810	6.0	817	4.5	388	34.8	20.97
通期	20,430	0.2	320	6.1	322	21.4	100	67.7	5.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	18,504,000 株	2019年3月期	18,504,000 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	68 株	2019年3月期	68 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	18,503,932 株	2019年3月期1Q	18,503,932 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 当第1四半期の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、現金ベース売上高が49億5千5百万円（前年同期比8百万円増、同0.2%増）、前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が前年同期比6千8百万円減少したことで、55億4千7百万円（同6千万円減、同1.1%減）となりました。

売上原価は、31億1千4百万円（同2千6百万円増、同0.9%増）、販売費及び一般管理費は18億7千万円（同6千5百万円減、同3.4%減）となりました。これらの結果、営業利益は5億5千1百万円（同9百万円減、同1.8%減）となりました。

営業外収益に、受取利息5百万円、受取保険金9千5百万円、投資有価証券運用益5百万円等、合計1億1千1百万円、営業外費用に、支払利息1千万円等、合計1千3百万円を計上した結果、経常利益は6億4千9百万円（同8千9百万円増、同15.9%増）となりました。

特別損益は、当第1四半期においては特別損失として固定資産除売却損1百万円及び特別功労金1億5千5百万円、合計1億5千7百万円を計上しました。これらの結果、四半期純利益は3億3千9百万円（同4千6百万円減、同12.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億3千8百万円（同4千6百万円減、同12.1%減）となりました。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。なお、前受金調整前売上高はお申し込み頂いた金額を集計した売上高を、前受金調整後売上高はお申し込み頂いた金額を教育サービス提供期間に対応して配分した後の売上高を、それぞれ表しております。

当社が扱う公認会計士や税理士などの主な資格講座の本試験が春から秋（第1～第3四半期）に実施されることや、公務員講座など大学生が主な顧客となる講座のお申し込みは春から夏（第1～第2四半期）に集中する等の特徴があります。そのため、第4四半期はお申し込み（前受金調整前売上高）がその他の四半期に比べて少なくなりやすい傾向があります。一方、賃借料や講師料、広告宣伝費などの営業費用は毎月一定額が計上されるため四半期ごとの偏りはありません。

	前第1四半期 (2018年4月～6月)			前第2四半期 (2018年7月～9月)			前第3四半期 (2018年10月～12月)			前第4四半期 (2019年1月～3月)			合計 (2019年3月期)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
前受金調整前売上高	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
	4,947		95.8	5,781		96.7	4,816		97.0	4,707		96.9	20,253		96.6
前受金調整額	659		116.8	△533		—	△155		—	251		97.9	221		—
前受金調整後売上高	5,607	27.4	97.9	5,247	25.6	97.4	4,660	22.8	98.7	4,959	24.2	97.0	20,474	100.0	97.7
売上総利益	2,497	44.5	93.3	2,202	42.0	96.5	1,587	34.1	91.9	1,718	34.6	91.8	8,006	39.1	93.5
営業利益	561	10.0	78.4	300	5.7	92.7	△324	△7.0	—	△195	△4.0	—	340	1.7	40.9
経常利益	560	10.0	81.4	295	5.6	96.9	△253	△5.4	—	△192	△3.9	—	409	2.0	55.7
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	385	6.9	83.3	209	4.0	104.8	△165	△3.6	—	△119	△2.4	—	309	1.5	70.0
1株当たり当期 (四半期)純利益	円			円			円			円			円		
	20.85			11.30			△8.96			△6.45			16.74		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

	当第1四半期 (2019年4月～6月)		
	構成比	前年比	
	百万円	%	%
前受金調整前売上高	4,955		100.2
前受金調整額	591		89.7
前受金調整後売上高	5,547	—	98.9
売上総利益	2,421	43.7	97.0
営業利益	551	9.9	98.2
経常利益	649	11.7	115.9
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	338	6.1	87.9
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 18.32		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

## ② 各セグメントの業績推移

当第1四半期における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した”現金ベース”（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.13「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第1四半期			当第1四半期		
	構成比	前年同期比		構成比	前年同期比	
	百万円	%	%	百万円	%	%
個人教育事業	2,912	58.9	92.1	2,882	58.2	99.0
法人研修事業	1,119	22.6	101.8	1,171	23.6	104.6
出版事業	725	14.7	100.4	757	15.3	104.4
人材事業	200	4.0	105.1	153	3.1	76.8
全社又は消去	△10	△0.2	—	△9	△0.2	—
合計	4,947	100.0	95.8	4,955	100.0	100.2

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

## 個人教育事業

個人教育事業は、簿記検定講座が1～3級の各級において試験区分改定による影響が落ち着いてきたこと等、公認会計士講座は受講生への新サービスとしてデジタル教材を導入（本格導入は2019年9月頃を予定）したことや各種販促効果等によりそれぞれ前年度の売上を大きく上回りました。その他、英文会計講座、証券アナリスト講座やFP講座、教員講座なども好調に推移しました。一方、当社の主要講座の一つである公務員（国家一般・地方上級）講座は、民間への良好な就職状況が続いており申し込みが鈍い状況となっている他、税理士講座、中小企業診断士講座、不動産鑑定士講座、司法試験講座、司法書士講座等の講座も前年の売上を下回りました。コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は31億1千1百万円（前年同期比1.3%減）となりました。これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は28億8千2百万円（同1.0%減）、現金ベースの営業利益は2億2千9百万円の営業損失（前年同期は2億3千8百万円の営業損失）となりました。

	前第1四半期 (2018年4月～6月)			前第2四半期 (2018年7月～9月)			前第3四半期 (2018年10月～12月)			前第4四半期 (2019年1月～3月)			合計 (2019年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,912	24.7	92.1	3,650	31.0	95.5	2,645	22.4	92.2	2,585	21.9	96.3	11,794	100.0	94.1
営業費用	3,151	108.2	100.5	3,117	85.4	98.6	3,005	113.6	99.9	3,065	118.6	99.9	12,339	104.6	99.7
営業利益(現金ベース)	△238	△8.2	—	533	14.6	80.7	△359	△13.6	—	△480	△18.6	—	△545	△4.6	—
前受金調整額	656	18.4	121.0	△504	△16.0	—	△150	△6.0	—	195	7.0	90.9	196	1.6	—
売上高(発生ベース)	3,569	29.8	96.4	3,145	26.2	95.4	2,494	20.8	95.2	2,780	23.2	95.9	11,990	100.0	95.8
営業利益(発生ベース)	418	11.7	73.5	29	0.9	21.2	△510	△20.5	—	△284	△10.2	—	△348	△2.9	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2019年4月～6月)		
	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,882	—	99.0
営業費用	3,111	108.0	98.7
営業利益(現金ベース)	△229	△8.0	—
前受金調整額	586	16.9	89.3
売上高(発生ベース)	3,468	—	97.2
営業利益(発生ベース)	356	10.3	85.3

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

## 法人研修事業

企業研修は、当社における営業人員を増加させるなどにより営業体制を強化し、積極的に新規及び既存のお客様からの研修ニーズの獲得に努めました。社会におけるIT人材不足を背景に、特に情報処理やCompTIAにおいて新規獲得を含め受注が好調に推移し前年の売上を上回った一方、好景気を背景に研修需要が拡大していた不動産関連については微増にとどまりました。大学内セミナーは前年同期比4.1%増となりましたが、良好な就職状況のもと主力の公務員において足許では苦戦しております。地方の個人を主な顧客とする提携校事業は低調で同14.1%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同6.0%減、自治体からの委託訓練は同16.2%増となりました。コスト面では、講師料、営業にかかる人件費等の営業費用は8億4千5百万円(同0.7%増)となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は11億7千1百万円(同4.6%増)、現金ベースの営業利益は3億2千5百万円(同16.5%増)となりました。

	前第1四半期 (2018年4月～6月)			前第2四半期 (2018年7月～9月)			前第3四半期 (2018年10月～12月)			前第4四半期 (2019年1月～3月)			合計 (2019年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,119	26.3	101.8	1,127	26.5	95.8	1,099	25.8	99.0	909	21.4	97.7	4,256	100.0	98.6
営業費用	840	75.0	102.4	809	71.8	98.0	827	75.3	105.6	790	86.9	105.0	3,267	76.8	102.7
営業利益(現金ベース)	279	25.0	100.1	318	28.2	90.6	271	24.7	83.3	119	13.1	66.8	988	23.2	87.1
前受金調整額	2	0.3	13.1	△29	△2.7	—	△4	△0.5	—	56	5.9	134.1	25	0.6	2,289.2
売上高(発生ベース)	1,122	26.2	100.1	1,098	25.7	99.1	1,094	25.6	98.1	966	22.6	99.3	4,281	100.0	99.1
営業利益(発生ベース)	282	25.2	93.8	289	25.7	102.2	266	24.3	80.4	175	18.2	79.7	1,014	23.7	89.2

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2019年4月～6月)		
	百万円	構成比 %	前年比 %
売上高(現金ベース)	1,171	—	104.6
営業費用	845	72.2	100.7
営業利益(現金ベース)	325	27.8	116.5
前受金調整額	5	0.4	176.6
売上高(発生ベース)	1,176	—	104.8
営業利益(発生ベース)	330	28.1	117.1

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

## 出版事業

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」及び子会社(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)の2つのブランドで進めております。

TAC出版の資格試験対策書籍では、社会保険労務士、FP、電験などが好調に推移したほか、日本商工会議所が2019年より新たに開始した日商プログラミング検定に係る公式テキストを発刊し売上に貢献しております。一方、これまで好調を維持していた宅地建物取引士については前年度の売上を下回りました。また、資格対策書籍以外では、前年度のロシアW杯観戦ガイドのような特需がなかったことで前年度の売上を下回りました。W出版の資格試験対策書籍は、司法試験及び弁理士は好調でしたが司法書士が大きく減少したことで全体として前年を下回りました。コスト面では、売上の増加に伴って売上原価が増加しましたが、主要なコストである外注費や原稿料等の増加を抑制したこと及び効率的な販促に努めたことで、営業費用全体としては6億5千4百万円(前年同期比2.4%増)となりました。これらの結果、出版事業の売上高は7億5千7百万円(同4.4%増)、営業利益は1億3百万円(同19.6%増)となりました。

	前第1四半期 (2018年4月～6月)			前第2四半期 (2018年7月～9月)			前第3四半期 (2018年10月～12月)			前第4四半期 (2019年1月～3月)			合計 (2019年3月期)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
売上高(現金ベース)	725	20.4	100.4	802	22.5	103.5	908	25.5	113.9	1,126	31.6	100.4	3,562	100.0	104.3
営業費用	639	88.1	104.2	581	72.5	90.2	757	83.4	116.3	896	79.6	98.7	2,875	80.7	102.0
営業利益(現金ベース)	86	11.9	79.3	220	27.5	169.6	150	16.6	103.5	229	20.4	107.9	686	19.3	115.1
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	725	20.4	100.4	802	22.5	103.5	908	25.5	113.9	1,126	31.6	100.4	3,562	100.0	104.3
営業利益(発生ベース)	86	11.9	79.3	220	27.5	169.6	150	16.6	103.5	229	20.4	107.9	686	19.3	115.1

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2019年4月～6月)		
	百万円	構成比 %	前年比 %
売上高(現金ベース)	757	—	104.4
営業費用	654	86.4	102.4
営業利益(現金ベース)	103	13.6	119.6
前受金調整額	—	—	—
売上高(発生ベース)	757	—	104.4
営業利益(発生ベース)	103	13.6	119.6

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

## 人材事業

会計系人材事業が売上大幅増、医療系人材事業も徐々に改善

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける会計系人材事業は、監査法人や税理士法人、民間企業における人材需要が安定した状態が続いており人材紹介売上は堅調に推移した一方、派遣法の改正により稼働数が減少したことで人材派遣売上は大きく減少しました。広告売上はほぼ前年並みとなりました。(株)医療事務スタッフ関西が手掛ける医療系人材事業は、新規売上先の獲得が厳しくコスト面においても人件費を中心に全体的に値上がり傾向にあり苦戦が続いております。また、前年度に受注した大型案件が未更新となったことで売上は大きく減少しました。これらの結果、人材事業の売上高は1億5千3百万円(前年同期比23.2%減)、営業利益は3千8百万円(同5.6%減)となりました。

	前第1四半期 (2018年4月～6月)			前第2四半期 (2018年7月～9月)			前第3四半期 (2018年10月～12月)			前第4四半期 (2019年1月～3月)			合計 (2019年3月期)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
売上高(現金ベース)	200	28.4	105.1	222	31.6	98.3	181	25.7	88.6	100	14.3	75.7	705	100.0	93.4
営業費用	159	79.8	96.6	172	77.3	102.5	144	79.8	88.6	123	121.9	79.8	599	85.0	92.2
営業利益(現金ベース)	40	20.2	160.7	50	22.7	86.1	36	20.2	88.3	△22	△21.9	—	105	15.0	100.9
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	200	28.4	105.1	222	31.6	98.3	181	25.7	88.6	100	14.3	75.6	705	100.0	93.4
営業利益(発生ベース)	40	20.2	160.7	50	22.7	86.1	36	20.2	88.3	△22	△21.9	—	105	15.0	100.8

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2019年4月～6月)		
	百万円	構成比 %	前年比 %
売上高(現金ベース)	153	—	76.8
営業費用	115	75.2	72.4
営業利益(現金ベース)	38	24.8	94.4
前受金調整額	—	—	—
売上高(発生ベース)	153	—	76.8
営業利益(発生ベース)	38	24.8	94.4

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

## ③ 最近における四半期毎の事業分野別の売上高概況

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	前第1四半期 (2018年4月～6月)			前第2四半期 (2018年7月～9月)			前第3四半期 (2018年10月～12月)			前第4四半期 (2019年1月～3月)			合計 (2019年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	867	15.5	97.7	931	17.7	100.5	942	20.2	101.9	1,023	20.6	101.5	3,764	18.4	100.5
経営・税務分野	1,054	18.8	94.8	880	16.8	95.9	637	13.7	88.5	899	18.1	97.6	3,472	17.0	94.5
金融・不動産分野	1,130	20.2	111.6	1,224	23.3	102.6	994	21.3	103.4	791	16.0	99.1	4,141	20.2	104.4
法律分野	399	7.1	90.9	365	7.0	95.0	358	7.7	98.4	369	7.4	91.3	1,492	7.3	93.7
公務員・労務分野	1,496	26.7	91.6	1,119	21.3	91.7	1,058	22.7	94.4	1,252	25.3	94.0	4,927	24.1	92.8
情報・国際分野	329	5.9	100.7	385	7.4	98.9	343	7.4	98.6	380	7.7	104.0	1,440	7.0	100.6
医療・福祉分野	89	1.6	172.9	78	1.5	69.3	60	1.3	106.7	70	1.4	96.7	299	1.4	101.4
その他	239	4.2	91.4	261	5.0	109.0	265	5.7	117.9	171	3.5	82.4	937	4.6	100.3
合計	5,607	100.0	97.9	5,247	100.0	97.4	4,660	100.0	98.7	4,959	100.0	97.0	20,474	100.0	97.7

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。  
 2. 期末の構成比は各分野の年間売上高比率であります。  
 3. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

事業分野	当第1四半期 (2019年4月～6月)		
	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	918	16.6	105.9
経営・税務分野	1,001	18.1	95.0
金融・不動産分野	1,155	20.8	102.3
法律分野	361	6.5	90.3
公務員・労務分野	1,437	25.9	96.0
情報・国際分野	371	6.7	112.6
医療・福祉分野	80	1.4	90.2
その他	220	4.0	92.2
合計	5,547	100.0	98.9

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。  
 2. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

## (主な概況)

当第1四半期においては、財務・会計分野、金融・不動産分野及び情報・国際分野において前年同期を上回った一方、経営・税務分野、法律分野及び公務員・労務分野、その他分野等で前年同期を下回りました。

財務・会計分野は、公認会計士講座において入門生・上級生ともに講座への申し込みが前年を上回っており、簿記検定講座も試験区分改定による影響が落ち着いてきたこと等により1～3級のいずれも順調に推移しております。また、情報・国際分野は情報処理に係る企業向けの研修が好調であったことで前年度の売上を上回りました。金融・不動産分野はFP及び証券アナリストが好調でした。一方、経営・税務分野は、税理士講座は試験の全体的な受験者数が減少している状況の中において前年並みを維持しましたが、中小企業診断士講座が奮わず、分野全体として前年の売上を下回りました。その他、公務員・労務分野における公務員講座（国家一般・地方上級）は民間への良好な就職状況の影響等により、法律分野は全体的に不調でそれぞれ売上が減少しました。その他分野は、人材事業に係る売上が減少したこと等により前年度の売上を下回りました。

## ④ 受講者数の推移

当第1四半期連結会計期間における受講者数は77,123名（前第1四半期連結会計期間比3.5%減）、そのうち個人受講者は48,396名（同5.1%減、同2,619名減）、法人受講者は28,727名（同0.7%減、同191名減）となりました。個人・法人を合わせた講座別では、公認会計士講座が同12.8%増、CompTIA講座が同72.7%増、建築士講座が同19.2%増等となりました。一方、受講者数が減少した講座は、税理士講座が同5.9%減、中小企業診断士講座が同6.0%減、公務員（国家一般・地方上級）講座が同7.7%減、宅地建物取引士講座が同7.4%減等となりました。法人受講者は、通信型研修は同10.3%減、大学内セミナーはPC関連講座で人数が増加したことで同14.4%増、提携校が同13.1%減、委託訓練は同9.3%減となりました。

	個人受講者数	法人受講者数	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
2010年3月期	167,730	52,593	220,323	+34,037	118.3
2011年3月期	163,151	53,867	217,018	△3,305	98.5
2012年3月期	146,571	58,611	205,182	△11,836	94.5
2013年3月期	140,725	61,205	201,930	△3,252	98.4
2014年3月期	140,016	62,627	202,643	+713	100.4
2015年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
2016年3月期	135,995	69,471	205,466	+10,812	105.6
2017年3月期	138,230	73,584	211,814	+6,348	103.1
2018年3月期	136,324	83,254	219,578	+7,764	103.7
2019年3月期	131,119	84,450	215,569	△4,009	98.2
10年間累計 (個人法人比率)	1,430,008 (68.3%)	664,169 (31.7%)	2,094,177 (100.0%)	—	—
当第1四半期 (2019年4月～6月) [前年同期比]	48,396 [94.9%]	28,727 [99.3%]	77,123 [96.5%]	△2,810	96.5%
前第1四半期 (2018年4月～6月) [前年同期比]	51,015 [99.2%]	28,918 [104.8%]	79,933 [101.2%]	+946	101.2%

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の財政状態は、総資産が207億9千8百万円（前年同四半期末比4千2百万円増）、純資産が57億6千2百万円（同1億4千1百万円増）となりました。連結上、増加した主なものは、現金及び預金が3億2千8百万円増、有価証券が1億9千9百万円増、未払金が2億5千2百万円増、短期借入金が6億円増等でありま  
す。減少した主なものは、保険積立金が6億4千6百万円減、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）  
が5億9千7百万円減等であります。

	前第1四半期 (2018年6月末)			前第2四半期 (2018年9月末)			前第3四半期 (2018年12月末)			前第4四半期 (2019年3月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	20,756	100.0	95.3	22,725	100.0	97.8	21,869	100.0	98.1	21,486	100.0	99.4
有利子負債	6,025	29.0	81.8	7,127	31.4	92.2	6,752	30.9	96.4	6,377	29.7	98.6
前受金	5,679	27.4	98.3	6,223	27.4	97.1	6,352	29.0	96.1	6,044	28.1	96.2
自己資本	5,616	27.1	104.6	5,822	25.6	104.6	5,575	25.5	103.1	5,492	25.6	103.9
1株当たり 純資産	円 303.53			円 314.67			円 301.32			円 296.83		

	当第1四半期 (2019年6月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	20,798	100.0	100.2
有利子負債	6,027	29.0	100.0
前受金	5,514	26.5	97.1
自己資本	5,756	27.7	102.5
1株当たり 純資産	円 311.12		

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,195,516	4,918,868
受取手形及び売掛金	3,871,213	3,971,349
有価証券	100,099	200,095
商品及び製品	409,347	388,502
仕掛品	29,097	12,316
原材料及び貯蔵品	346,231	353,174
未収入金	8,232	20,481
前払費用	388,809	363,474
受講料保全信託受益権	537,709	722,572
その他	18,449	15,283
貸倒引当金	△3,121	△2,882
流動資産合計	10,901,585	10,963,235
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	1,764,090	1,750,094
有形固定資産合計	4,508,249	4,494,253
無形固定資産		
無形固定資産	331,329	320,987
投資その他の資産		
投資有価証券	1,319,903	1,208,599
関係会社出資金	15,810	6,385
繰延税金資産	410,661	299,802
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	2,933,307	2,919,040
保険積立金	747,116	273,532
その他	264,251	258,772
貸倒引当金	△46,056	△46,061
投資その他の資産合計	5,744,995	5,020,070
固定資産合計	10,584,573	9,835,311
資産合計	21,486,158	20,798,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	524,932	414,599
短期借入金	1,390,000	1,390,000
1年内返済予定の長期借入金	1,232,294	1,168,144
未払金	536,863	677,499
未払費用	492,758	479,220
未払法人税等	51,079	12,807
返品調整引当金	505,634	517,184
返品廃棄損失引当金	315,185	298,782
賞与引当金	190,880	70,105
前受金	6,044,370	5,514,912
その他	217,286	290,682
流動負債合計	11,501,284	10,833,939
固定負債		
長期借入金	3,755,023	3,469,187
役員退職慰労未払金	25,077	25,077
資産除去債務	628,843	630,123
修繕引当金	37,300	37,300
その他	39,897	40,149
固定負債合計	4,486,141	4,201,837
負債合計	15,987,426	15,035,777
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	3,771,989	4,036,959
自己株式	△25	△25
株主資本合計	5,502,711	5,767,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,075	△20,086
為替換算調整勘定	15,834	9,294
その他の包括利益累計額合計	△10,241	△10,791
非支配株主持分	6,262	5,880
純資産合計	5,498,732	5,762,770
負債純資産合計	21,486,158	20,798,547

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	5,607,423	5,547,396
売上原価	3,087,249	3,114,185
売上総利益	2,520,174	2,433,211
返品調整引当金戻入額	413,117	505,634
返品調整引当金繰入額	435,726	517,184
差引売上総利益	2,497,565	2,421,661
販売費及び一般管理費	1,936,499	1,870,544
営業利益	561,066	551,117
営業外収益		
受取利息	4,851	5,947
受取保険金	—	95,625
為替差益	130	627
投資有価証券運用益	6,173	5,206
持分法による投資利益	—	159
その他	1,599	3,963
営業外収益合計	12,755	111,528
営業外費用		
支払利息	12,020	10,848
支払手数料	—	2,111
持分法による投資損失	739	—
その他	649	44
営業外費用合計	13,409	13,005
経常利益	560,412	649,640
特別損失		
固定資産除売却損	—	1,867
特別功労金	—	155,680
特別損失合計	—	157,547
税金等調整前四半期純利益	560,412	492,093
法人税、住民税及び事業税	136,527	44,476
法人税等調整額	37,619	108,215
法人税等合計	174,146	152,691
四半期純利益	386,265	339,401
非支配株主に帰属する四半期純利益	422	415
親会社株主に帰属する四半期純利益	385,843	338,985

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	386,265	339,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,332	5,989
為替換算調整勘定	△1,523	△5,798
持分法適用会社に対する持分相当額	△127	△741
その他の包括利益合計	△318	△550
四半期包括利益	385,946	338,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385,524	338,435
非支配株主に係る四半期包括利益	422	415

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,912,188	1,119,780	725,693	189,986	4,947,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高	467	—	—	10,170	10,638
計	2,912,656	1,119,780	725,693	200,156	4,958,286
セグメント利益又は損失(△)	△238,754	279,648	86,205	40,403	167,503

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	167,503
全社費用	△266,212
前受金調整額	659,774
四半期連結損益計算書の営業利益	561,066

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,881,616	1,171,644	757,932	144,491	4,955,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	472	—	—	9,242	9,715
計	2,882,089	1,171,644	757,932	153,734	4,965,400
セグメント利益又は損失(△)	△229,777	325,773	103,087	38,142	237,227

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	237,227
全社費用	△277,821
前受金調整額	591,711
四半期連結損益計算書の営業利益	551,117

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。